

vol.46-8 (通算 521号)

2016年11月号

やどかり

2016年11月15日発行
(毎月1回15日発行)

1987年12月19日第三種郵便物認可

発行人 公益社団法人やどかりの里

代表者 土橋 敏孝

〒337-0043

さいたま市見沼区中川 562

TEL 048-686-0494

FAX 048-686-9812

定価 50円 (含会費)

私たち抜きに私たちのことを決めさせない

高齢者も障害者もこのままでは危ない

2016 (平成 28) 年 6 月 2 日に第 9 回一億総活躍社会国民会議が開催され、「ニッポン一億総活躍プラン」が閣議決定された。このプランは、我が国の経済成長の「隘路」の根本に少子高齢化の問題があるとし、経済の持続可能性を危うくするものだと示している。そして、アベノミクスの第 2 ステージとして子育て支援や社会保障の基盤を強化し、経済を強くするのだという。さらにこんな報告がされている。「日本の未来を創るのは、他の誰でもない。私たち自身である。少子高齢化の克服を諦めてしまったら、私たちの子や孫の世代に輝かしい日本を引き渡すことはできない。責任放棄である」と。

そして 2016 (平成 28) 年 7 月 15 日に厚生労働省は、「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部を設置し、「他人事」になりがちな地域づくりを「我が事」として主体的に取り組んでいく仕組みを創っていくと報告している。

具体的には、社会保障審議会介護保険部会において検討が進められており、10月12日の開催ですでに66回を数えている。「国民会議」と名のつくこの会議に、果たして国民の暮らしや生活のあり様は反映されているだろうか、そして、国民中心の発想で議論が進められているだろうか。知らなかったでは済まされない。関係者や当事者だけでなく、国民全体の問題として注目し続けることが必要である。

2016 (平成 28) 年 9 月 23 日、NPO 法人暮らしネットえん・社会福祉法人鴻沼福祉会・やどかりの里が主催した学習フォーラムが開催された。介護保険制度が直面している課題から、障

害福祉のあり方をきちんと捉え、「高齢者も障害者もこのままでは危ない」という危機感を共有する時間となった。介護保険制度は、見直しを繰り返し、軽度者外しやサービス利用抑制が行われ、知らない間に給付対象から外れていく仕組みとなっている。また、介護保険料負担が増加する一方、介護報酬は引き下げが続いており、介護離職ゼロを目指したアベノミクス「新三本の矢」は、現状と大きく乖離していると言わざるを得ない。そして、高齢・障害・子どものサービスを「丸ごと化」し、国民共通の課題として国民の力で支えていく仕組みへと作り替えられようとしている。公的責任の所在はどこにいつてしまったのだろうか。

すべては、我が国が目指す経済強化のためのシナリオにすぎない。制度の後退にストップをかけるためにも、分野を越えた学習を力にしながら、国民 1 人 1 人の問題として共有できるような大きな運動に繋げていかななくてはならない。

「Nothig About Us Without Us (私たちのことを私たち抜きに決めないで)」の言葉を今一度かみ締めながら、障害者権利条約批准国である我が国だからこそ実現できる社会保障制度に創り変えていかななくてはならない。

やどかりの里では、1人1人が人生の主人公として生きられること、生きていて良かったと思える地域を創っていくことを目指して「ビジョンを語り合う会」をスタートした。みんなで描き出すビジョンが、国が掲げる地域共生社会構想とは大きく異なる。障害者権利条約に基づいた真の地域共生社会につながると期待している。